

香川労働局発表
令和6年7月30日(火)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.43倍 (前月より0.05ポイント低下) 全国5位

6月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.43倍(全国5位)と前月より0.05ポイント低下した。平成23年8月以降、155か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉等で増加し、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、製造業等で減少となり、全体で10.5%減と3か月ぶりに減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、0.6%減と2か月ぶりに減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、9.1%減と2か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は0.0%増と12か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.49倍、丸亀1.25倍、坂出1.51倍、観音寺1.19倍、さぬき0.83倍、土庄1.61倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.15倍と0.02ポイント上昇した。正社員の新規求人は8.2%減、非正社員の新規求人は12.5%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は48.6%と前年同月より1.2ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しているものの、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	5年 6月	7月	8月	9月	10 月	11 月	12 月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
香川県	1.45	1.45	1.44	1.42	1.40	1.38	1.38	1.37	1.41	1.41	1.45	1.48	1.43
四国	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27	1.27	1.29	1.31	1.30	1.27	1.26
全国	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.15倍 (前年同月を0.02ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.15倍となり、前年同月を0.02ポイント上回った。2か月連続で前年同月を上回った。

項目	年 月			前年同月比、 差 (%、ポイント)
	6年5月	6年6月	5年6月	
正社員新規求人数 (人)	3,780	3,582	3,904	▲8.2
正社員有効求人数 (人)	11,192	10,955	10,964	▲0.1
正社員就職件数 (件)	538	524	551	▲4.9
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,846	9,519	9,695	▲1.8
正社員有効求人倍率 (倍)	1.14	1.15	1.13	0.02
正社員充足率 (%)	14.2	14.6	14.1	0.5

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 7,376人 (前年同月比 10.5%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 10.5%減と3か月ぶりに減少した。産業別では、建設業(10.6%減)、製造業(21.2%減)、情報通信業(7.5%減)、運輸業、郵便業(34.9%増)、卸売業、小売業(25.6%減)、宿泊業、飲食サービス業(27.4%減)、生活関連サービス業、娯楽業(10.9%増)、医療、福祉(1.8%増)、サービス業(16.7%減)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	6年1月	6年2月	6年3月	6年4月	6年5月	6年6月
農 業	▲ 47.7	▲ 16.2	▲ 33.0	31.0	▲ 13.2	▲ 16.4
林 業						
漁 業						
鉱 業	▲ 100.0	133.3	50.0	▲ 100.0	0.0	▲ 50.0
採石業						
砂利採取業						
建 設 業	23.5	▲ 14.4	▲ 22.0	44.5	5.8	▲ 10.6
製 造 業	▲ 19.8	▲ 4.0	▲ 23.7	▲ 13.1	4.0	▲ 21.2
食料品製造業	▲ 33.9	▲ 30.5	▲ 33.2	▲ 29.5	▲ 24.1	▲ 6.0
繊維工業	▲ 26.9	2.4	▲ 23.3	24.4	45.5	▲ 41.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	▲ 41.1	86.0	▲ 11.9	▲ 65.4	59.2	15.6
印刷・同関連業	▲ 6.5	▲ 37.0	▲ 30.0	▲ 23.6	▲ 2.5	▲ 40.6
プラスチック製品	200.0	▲ 44.9	▲ 50.0	52.0	48.1	▲ 36.2
金属製品	5.6	50.6	3.9	11.7	30.9	▲ 23.1
はん用機械器具	▲ 30.6	▲ 5.5	15.7	▲ 18.2	▲ 23.3	0.0
生産用機械器具	▲ 15.4	21.1	▲ 12.9	16.7	▲ 59.2	▲ 35.0
電子部品・デバイス・電子回路	85.7	▲ 53.3	▲ 14.3	75.0	▲ 33.3	110.0
電気機械器具	▲ 29.6	▲ 44.4	11.4	7.4	39.4	25.0
輸送用機械器具製造業	▲ 37.4	87.9	▲ 39.7	▲ 22.6	35.6	▲ 47.8
電気・ガス・熱供給・水道業	212.5	13.6	▲ 41.2	(400.0)	(14.3)	(▲ 26.7)
情 報 通 信 業	11.6	95.7	▲ 13.5	▲ 74.1	▲ 19.6	▲ 7.5
運 輸 業	▲ 21.1	0.2	▲ 5.3	(7.9)	(5.0)	(34.9)
郵 便 業						
卸 売 業	▲ 11.2	0.9	▲ 5.5	(▲ 0.4)	(7.4)	(▲ 25.6)
小 売 業						
卸 売 業	0.4	▲ 6.7	▲ 8.9	(0.0)	(▲ 24.1)	(▲ 9.5)
小 売 業	▲ 15.9	5.4	▲ 2.9	(▲ 0.5)	(28.4)	(▲ 35.0)
金 融 業	4.6	22.2	▲ 8.7	82.8	93.5	▲ 8.8
保 険 業						
不 動 産 業	26.1	▲ 14.5	▲ 8.5	11.1	5.4	▲ 12.6
物 品 賃 貸 業						
学 術 研 究	▲ 6.3	▲ 21.8	▲ 5.8	▲ 6.3	10.7	▲ 21.4
専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業						
宿 泊 業	▲ 30.6	39.4	▲ 12.7	2.2	▲ 2.7	▲ 27.4
飲 食 サ ー ビ ス 業						
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	17.6	▲ 22.6	31.9	39.6	11.0	10.9
娯 楽 業						
教 育	10.3	▲ 18.2	▲ 9.2	▲ 10.9	13.8	0.0
学 習 支 援 業						
医 療	6.5	4.9	5.6	(▲ 6.6)	(10.0)	(1.8)
福 祉						
医 療 業	10.7	7.8	3.7	(▲ 3.7)	(11.9)	(▲ 0.7)
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	2.6	3.1	8.3	(▲ 9.3)	(8.0)	(3.3)
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3.3	▲ 51.6	22.2	17.0	133.3	▲ 42.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	13.0	15.9	▲ 15.5	(29.2)	(21.4)	(▲ 16.7)
公 務 ・ そ の 他	▲ 0.8	▲ 13.8	13.0	61.7	▲ 11.5	6.3

(注) パートタイムを含む全数。 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

- 建設業 求人提出時期のずれの影響により減少したが人手不足の状況は継続している。有資格者について従業員紹介により人材の確保を図る事業所もみられる。
- 製造業 食料品製造業等では採用計画の見直しや充足等により減少した。その他の業種においても業務効率化による省人化や物価高騰による受注量減少等により求人が減少した事業所もみられた。
- 運輸業、郵便業 旅行需要の高まりや受注量の増加などの要因により旅客運送業、貨物運送業ともに人手不足を背景にした求人が増加した。
- 卸売業、小売業 卸売業では求人提出時期のずれや充足等により求人が減少した。小売業では前年に生活雑貨の店舗の新規出店によるまとまった規模でのパート求人が出された反動等により減少した。
- 宿泊業、飲食サービス業 宿泊業は増加したものの、飲食業について求人数の多い異業種展開する事業所での求人提出のずれにより全体としては減少した。
- 生活関連サービス業、娯楽業 宿泊温泉施設のリニューアルオープンに向け複数の求人が提出された事等により求人が増加した。
- 医療、福祉 慢性的な人手不足が続いており、看護師等の専門職を中心に求人が更新されている。
- サービス業 前年にコールセンタースタッフの新規受注による大口求人があったこと等により求人が減少した。

(4) 求職の動向 **新規求職者数 3,247人 (前年同月比9.1%減少)**

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比9.1%減と2か月連続で減少した。うち、一般求職者は7.2%減と2か月連続で減少、パート求職者は11.9%減と3か月ぶりに減少した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	1.91
事 務 的 職 業	0.56
販 売 の 職 業	2.34
サ ー ビ ス の 職 業	3.24
生 産 工 程 の 職 業	2.41
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.29
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.51
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.11

(注)1. 各職業は、雇用期間4か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比7.2%減と2か月連続で減少した。常用有効求職者は前年同月比1.8%減と2か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年 齢 計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	6年2月	▲4.1	▲7.6	▲12.7	▲4.1	▲6.9	10.4	▲2.1
	3月	▲10.3	▲24.1	▲19.6	▲9.9	▲2.9	0.4	5.2
	4月	3.1	▲0.9	▲2.7	▲3.2	10.4	8.0	▲1.8
	5月	▲6.8	▲4.7	▲3.7	3.8	▲14.2	▲10.3	▲13.6
	6月	▲7.2	▲14.5	▲8.1	▲4.2	▲7.3	▲3.8	▲7.8
常用 有効 求職	6年2月	2.7	▲1.5	▲0.9	▲1.3	4.8	9.0	5.0
	3月	0.4	▲4.9	▲6.4	▲2.2	4.5	7.4	6.3
	4月	0.9	▲5.7	▲5.5	1.2	3.8	7.1	5.6
	5月	▲0.5	▲4.4	▲2.5	1.1	▲1.2	2.8	0.9
	6月	▲1.8	▲6.8	▲0.0	▲0.9	▲3.0	▲0.4	▲2.2

(注)雇用期間4か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比6.9%減と2か月連続で減少、離職者も6.5%減と2か月連続で減少した。うち、事業主都合離職者は6.0%減と6か月連続で減少、自己都合離職者は4.5%減と2か月連続で減少した。無業者は14.8%減と2か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年 齢 計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲7.2	▲14.5	▲8.1	▲4.2	▲7.3	▲3.8	▲7.8
求 職 理 由	在 職 者	▲6.9	▲5.4	▲13.2	0.6	▲12.8	2.5	10.2
	離 職 者	▲6.5	▲18.2	▲7.8	▲7.8	0.0	▲5.3	▲11.2
	事業主都合	▲6.0	▲41.7	▲13.8	6.4	7.3	▲14.7	▲20.4
	自己都合	▲4.5	▲15.7	▲6.2	▲9.8	▲4.1	10.2	11.2
	無 業 者	▲14.8	▲19.3	30.4	▲7.1	▲48.0	▲17.4	▲38.5

(注)雇用期間4か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和3年9月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,233 件 (前年同月比 0.2%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 0.2%減と 3 か月ぶりに減少した。うち一般は 6.8%減と 3 か月ぶりに減少、パートは 7.8%増と 3 か月連続で増加した。

パートを含む新規就職率は 38.0%で、前年同月を 3.4 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
6 年 2 月	3.8	10.5	4.9	17.3	▲3.0
3 月	▲11.3	▲8.9	▲14.6	▲3.3	▲14.0
4 月	3.2	3.5	▲2.2	10.9	2.9
5 月	3.7	2.2	2.5	1.9	5.4
6 月	▲0.2	▲6.8	▲13.0	0.7	7.8

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,573 人(前年同月比 3.5%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 3.5%減と 3 か月ぶりに減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,573	▲3.5
29 歳以下	520	▲6.8
30～44 歳	885	▲5.4
45～59 歳	1,255	▲4.4
60 歳以上	913	2.1
44 歳以下	1,405	▲6.0
45 歳以上	2,168	▲1.8

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 50.4%減と 2 か月ぶりに減少した。

建設業は 3 か月連続で増加、製造業は 2 か月ぶりに減少、運輸、郵便業は 4 か月連続で減少、卸売・小売業は 2 か月ぶりに減少、宿泊業、飲食サービス業は 6 か月ぶりに減少、医療、福祉は 2 か月連続で減少、サービス業は 3 か月ぶりに減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	123	▲50.4
建設業	17	6.3
製造業	30	▲16.7
運輸、郵便業	7	(▲90.0)
卸売・小売業	17	(▲73.4)
宿泊、飲食サービス業	3	▲66.7
医療、福祉	13	(▲23.5)
サービス業	8	(▲33.3)

(注) 1. 「高齢+特例」被保険者を含む。

2. 令和 6 年 4 月以降については令和 5 年 7 月改定の「日本標準産業分類に基づく区分」、令和 6 年 3 月以前については平成 25 年 10 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和 6 年 4 月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

2. 経済情勢（2024年7月12日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。6月短観における設備投資（全産業）をみると、2024年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。大型小売店の売上は、底堅く推移している。乗用車販売は、弱い動きとなっている。家電販売は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。
化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。電気機械は、弱めの動きが続いている。輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。
- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台半ばのプラスとなっている。